

平成 23 年度第 2 回 宮崎県・市町村連携推進会議総会 会 議 概 要

◇ 知事あいさつ

大震災からもうすぐ4か月が過ぎようとしているが、私もこの2日、3日と初めて被災地に入り、気仙沼の鰹の水揚げ式に出席したほか、本県が市町村と一緒に職員を派遣している山元町も訪問した。

気仙沼では、バックヤードはまだまだ整備が復旧の段階ではないものの、なんとか水揚げできるまで漁港の整備は進み、鰹の水揚げで元気を出したいという現地の思いに、今回「みやざき感謝プロジェクト」の一環として、この水揚げに取り組んで来た。

山元町には7月1日までの時点で、累計でこれまで1308人、本県から県・市町村の職員派遣をしており、地元の県よりも一番長く、また人数を多く派遣をしていただいていることに対し、大変助かっているというお話をいただいた。

山元町長さん、気仙沼市長さんも、それぞれご自身の家を今回の津波で無くされたという大変な状況の中で懸命に復旧・復興に取り組んでおられた。

それぞれの2つの自治体を比べても、地形が随分違い、山元町は本県のような長い海岸線、防潮林、広い平野がある。一方、気仙沼はリアス式海岸であり、津波などは高い波になって迫ってくるが、すぐ高台があり、逃げやすいといえれば逃げやすいというような状況もあるようである。

それぞれの地形に応じて、この避難のあり方というのもしっかり考える必要があるかと思っている。また、電気が途切れたことによる防災無線が機能しなくなったような問題であるとか、今回の震災、様々な教訓があるかと思う。本県としてもしっかりと学びながら、安全、安心、この防災力の強化に努めてまいりたい。

去る6月県議会では「肉付け補正予算」や今後4年間を見通した「アクションプラン」、農政、漁業、教育などの長期計画を承認頂いたところであり、今後の県政の言わば、フレームワークが固まった状況かと思う。

本日は、主立ったものを説明させていただきながら、意見交換としては、「新エネルギー産業拠点地域づくり」、「防災と危機管理」のテーマを提案いただいているところである。

今回の被災地を見ても、やはり県と市町村がいかに円滑なコミュニケーションを図り、連携を図っていくか、大変重要な課題であるということをさらに実感をしたところである。限られた時間ではあるが、忌憚のないご意見をお願いしたい。

◇ 県の重点施策・市町村との連携協力事項等説明

各部署長から県の重点施策や県と市町村が今後連携・協力していききたい事項について説明を行った。

◇ 地方行政に関する意見交換

(1) 宮崎県の強みを生かした『新エネルギー産業拠点地域』づくりについて

(日向市)

○ 東日本の震災は、地震、津波の問題、福島第1原子力発電所の事故の問題、それに伴う風評被害というものが、大変大きな問題である。自然の力を利活用したエネルギーへの転換を、徐々にそして段階的に進めていかざるをえないと思う。また、企業誘致を進める地方側にとっても電力の有無は、非常に大きな要素になるかと思う。

宮崎県は、日照時間とかバイオマス、風力、地熱など、いろんな分野の自然の力を利活用し、研究開発する分野というのがあるのではないかと思う。畜糞を利用した発電や、ソーラーフロンティアといったような大工場、都農町のソーラーパネルを設置して、発電をしていくというような状況も生まれており、知事も先般のソフトバンクの孫正義さんの協議会に参加するという意向を示されているが、実際的にはどのように県が主導して、そういった調査を手がけておられるのか伺いたい。

また、日向灘も含め、天然ガス資源のひとつメタンハイドレートというものが随分多く海底に埋蔵されていると言われている。バイオマス発電、地熱、潮の流れ、風力等を含め、メタンハイドレートといった宮崎独特のそういう自然の力を利活用した発電の拠点づくり、そういうものについてのグランドデザインを描いてみる価値はあるのではないかなと思っている。

立地条件的にはいいものを持っているので、産学官の共同研究をしながら、そういう自然を活用した発電のシステム、制度設計、研究開発、そういったものを描いていただく気持ちはあるかないか、お伺いしたい。

【知事】

○ 今回の大震災を契機としたエネルギー政策の問題、原子力発電というものにどう我が国として今後向かい合っていくのか、エネルギー政策全体の中で、また新エネルギーにおける代替というものをどう考えることができるのだろうか。コストの面、技術の面、安定性の面、いろいろ考えながら全体としてエネルギー政策のあり方について、国民的な議論を進める必要があると考える。

その中で、宮崎として出来ること、太陽光発電、太陽熱、またバイオマスというところでの貢献、新しい意味での「太陽と緑の国宮崎」というものを活かした取り組みを進めてまいりたいということで、様々な事業を今取り組んでいるところである。

メタンハイドレートについては、どの程度利活用が技術的に結びついているのか、研究が進んでいるのかよく承知していないが、新しいエネルギーについて情報収集もしながら、今後本県ならではの、本県としてできることを取り組んでまいりたい。

【県民政策部長】

- ソフトバンクの自然エネルギー協議会については、適地の有無を市町村に照会している最中である。単純計算で10メガ作ると20ヘクタールいるが、そういう土地が実際あるのか、市町村と一緒に、耕作放棄地の調査もやっているが、実態調査では2509ヘクタール。しかし、耕作放棄地が纏まった土地があるのかという問題が1つあり、また、パネルを貼ると、下の土地が有効活用できないので、土地の活用面で本当に太陽光がいいのかなど、そういうことも検討しなければいけない。

メタンハイドレートについては、どういう形で海の底から出していくのか、そのあたりの技術がまだ確立されてないということで、ようやく国の方で研究に89億円付いたという状況であるが、相当量があるということから、今後そのあたりも勉強しながら本県でどういう形で技術研究に参画できるのかとか、検討する必要があると考えている。

「新エネルギーの拠点」づくりについては、三鷹光器株式会社が開発したビームダウン式集光装置を宮崎大学に移して、新潟大学が進める水素製造の研究開発、宮崎大学がすすめる集光型太陽光発電の研究開発、これを本県で進めるということである。

これらの研究開発を本県で進めていくことにより、集光装置の生産など産業化が期待され、その他にも本県が新エネルギーに関する研究開発の拠点として認知されていけば、新たな投資を呼び込む起爆剤になると考えており、またこのあたりの取り組みを確実に進めるためには、なりよりも参加する関係者の連携が必要である。そしてこの技術を産業界に移していくことが非常に大事で、我々としては関係者で協定を締結

し、ちゃんとした研究をやるとともに、宮崎県の工業界等の参画もお願いしながら、産学官の体制でこの研究を進めて行きたいと考えている。

【商工観光労働部長】

- 商工観光労働部としては、次世代の成長が期待される太陽電池等を始めとする新エネルギー関連産業の集積を、重点として目指す産業の1つとして位置づけている。

県内には、すでに県央地域に太陽電池関連の大規模な工場の立地が進んでおり、蓄電池関連は県北に、バイオマスでは、県西あるいは県北の方に木質ペレット関連の企業が立地しており、1つは今後とも積極的な企業誘致、あるいはその受け皿づくりに努めて集積を図るということだと考えている。

もう1つ大事なこととして、県内企業がそういう立地した企業等と連携を深め、そういう関連の部分にどう参入していくかというのが大事であり、特に太陽電池関連産業中心に産学官による協議会などを作り、関連分野への参入、人材育成、そして大学等との共同研究開発、こういったものを促していくというところの事業等を実施しているところである。

(日向市)

- 川南の畜糞発電、牛糞の発電とか焼酎用のメタンによる発電とかは、宮崎県の農業ハウスの代替の1つの熱量になるのかなというのが1つある。

それから、日向市にある2つの会社は、いわゆるリチウムイオン電池を作っており、一方は正極の部材を作っており、一方は負極の部材を作っている。これが2つとも成功して、電気自動車という形になると、次世代の1つの電気となり、普通の発電からくる電気を使わずに、燃料ができるなというのが1つあるということを紹介しておきたい。

(延岡市)

- 国内外の旭化成の拠点の中で、延岡の位置づけというのは少し変わってきており、電力供給不安というものが少ないという情報がある。水力発電、火力発電、また来年の木質バイオマス発電とか、自前の電力をある程度使えるということで、非常に各拠

点の中で安定感が高まっていると。これから先、宮崎県内に企業誘致をしていく、あるいは地場の企業振興を図っていくという時に、この新エネルギーということも踏まえながら、電力供給というものについてどうきちんと体制を整えていくのか、エネルギー供給政策といったものをきちんとサポートするという感覚でもっていく必要があると思っている。

新しいエネルギーをどう起こしていくのかということばかりではなくて、エネルギーを提供する環境づくり、例えば、木質エネルギー発電所に林地残材だとか間伐材を集約していくのかというようなことは非常に重要なポイントになってくると思う。

新エネルギーをどう実験的に、あるいは新産業創出的に捉えていくかということも勿論大事であるが、行政としてそうした環境づくりが非常に重要かなと思っている。その中で、例えば林地残材の流通については、物流的観点をもう1度しっかり捉え直していく必要があると改めて思っている。

【商工観光労働部長】

- 企業が電力の供給について、非常にナーバスになっているという話を聞いており、県も企業誘致をやっていく上で、電力の供給については非常に気にしている。九電の電力だけでなく、それ以外の選択肢としてそういったものが出てくる、あるいは使えるということは、やはり1つの強みになると思っているので、充分情報を入れ、対応していきたい。

【環境森林部長】

- 今県内での木質バイオマス発生量は、大体年間87万トンぐらいあるが、利用率は30%ぐらい。87万トンの3分の2が林地残材で、この利用が今のところゼロ。

今後木質バイオマスを利用していくためには、林地残材をどうするのか、いわばいくらでその林地残材を出すことができるかというのが1番の問題である。

山から出す方法をどうするか、どれぐらいの距離であれば運搬コストがペイできるかとか、そういったところの研究も現在県の方でやっている。今後の新エネといった時に木質バイオマスの利用は非常に重要であるので、引き続き研究してまいりたい。

【農政水産部長】

○ 鶏糞については、南国興産と MBR（宮崎バイオマスリサイクル）の 2 社が、合わせて 23 万トンやっている。鶏糞は年間 27 万トンぐらいの量であるので、9 割近くをエネルギーに変えているという実態がある。そういう意味では、宮崎県は全国でも最も取り組みをしている県だと自負している。

また牛糞、豚糞尿を使ったメタン発酵も 2 カ所でやっており、いずれも発電をしている。宮崎バイオマスリサイクルにおいては、9 割を売電し、かなり大きな電力も出しているという状況がある。南国興産については、今後さらに増設の計画もある。家畜排泄物を利用した新エネルギーについては、今後とも積極的に取り組んでいきたい。

(2) 「防災と危機管理」について

(西米良村)

- 6月に遠野市、大槌町、釜石を訪問し、遠野市の防災に対する取り組みについて大変感銘を受けた。災害が起きた時に、先端で人を助ける、ものを救うために、いろいろな形があるが、それを支える後方支援体制を、私たちの防災計画の中にもう少し入れるべきではないかという提案である。

三陸地方の9市町村では、遠野市が中心となって平成19年度に「地震津波災害における後方支援基地整備構想」というのを作るため、協議会を立ち上げており、災害があった近いところが全部人を助ける、救うと。また、少なくとも50キロ以内ぐらいのところに後方支援基地を作って、そこに物と人を集め、配付する。全部出動させるというやり方をされていた。

例えば、沿岸部の高鍋町で災害があった時には、その高鍋町の中には、なかなか後方支援基地はできないので、例えば西都市だとか、木城町だとか、もう少し離れたところでなければならない。しかも航空機は頻りに降りたり出たりするので、そういう場所を、前もって考えておかなければならないと感じた。

地震発生後、大槌町から11時間歩いて、遠野市に助けを求めにきた人がいて、その人が夜中の1時40分頃に着いたそうだが、その人が来てから、3時間後にはもう遠野市から食糧や水やいろいろな物を積んで消防隊が出たと。震災が起きて、40分後には、その予定された広場とか全部確保したと。その事によってスムーズな後方支援活動が行えたというのは事実である。

私は、遠野市またその周辺のみなさんがされたことに学ぶ必要がある、私たちの防災計画は、その点が弱いんじゃないかという気がしたので、そのことを申し上げたい。

【知事】

- 以前、連携会議の中で、市町村の広域連携の協定をいかに実行あるものにするか、また考えていきたいという話を申し上げたところ。

今回の東日本大震災ではとにかく広範囲に沿岸地帯が一斉に被害を受けたというこ

とで、隣接する市町村が助け合うことが出来なかった。そこで内陸の遠野市の後方支援体制が機能したというご指摘かと思う。大変重要なご指摘であり、しっかり勉強して、本県も地震・津波の災害への備えというものを考える場合に、内陸部の市町村に、どのようにそういう拠点を置くことができるのか、シミュレーションを試してみる必要があるかと考えている。今後しっかり議論をしてまいりたい。

(西米良村)

- 整備にあたっては、市町村それぞれだけではなかなか厳しいと思うので、県並びに国のご支援、ご理解を是非お願いしたい。

(西都市)

- 第1点は、後方支援ということも考えて、災害拠点病院。例えば西都、児湯11万医療圏の中に、災害拠点病院とされているのは、西都市の西都児湯医療センターであるが、その機能を発揮する段階にまだなっていないため、機能発揮するようにするにはどうしたらいいかという点がある。特に西都・児湯地域は10万人当たりの医師数が最も少ない。いざという時に、そういう対応が出来るのかという点に非常に不安がある。まずはそういう災害拠点病院の整備を考えていかなきゃならないと思う。どういったところにどういった物を作るかということ。今の病院では老朽化しているため、立て替えが必要であるが、その辺も県も一緒になって考えていただくとありがたい。

もう1つは、ダム。大地震がきた場合に、本当にダムは安全なのかと。九電のダムについては、だいぶ安全だということが確認されているが、各地にある県のダムは本当に安全なのかどうか、その辺も1つ伺いたい。

もう1つ、小中学校は、避難場所となるが、耐震補強をやらないと非常に危険だという小中学校が多い。例えば骨組みの耐震補強だけでなく、天井とかそういった面の耐震補強まで本当に出来ているのかどうか。国からは強く、早く耐震補強しなさいときているが、財政的には非常に厳しい状況に追い込まれながら、耐震補強をやっていかなきゃならない。このため、そういった点に対して、県もどのような対応をして

いかれるのか。避難場所、災害拠点病院、それからダム、こういったものに対する対応、県の考え方、あるいはそれに対する対策、その辺どう考えておられるのか、お聞きしたい。

(日向市)

- 文科省のプロジェクトの中で、東海と南海地震の、そういう4つのものが連動した時には、今回の東北の地震よりもさらに断層の長さ、断層の幅が倍ぐらいになり、マグニチュードは9。そしてなおかつ、津波は5mから10mと発表されている。それに対し、県がどのような状態で、ハード、ソフトを含め、そして弱者救済も含め、どのようなことをしていくのか。

私たち入郷地域の首長と県の出先の人たちと話合った時に、1番最初にお願いしたのは、宮崎県統一した海拔何メートルかという表示。自分たちがいる地域が海拔何メートルか。避難はどこどこ山に行くべきですよというような表示を、県下統一してやっていただきたいとお願いしたいと思っている。これは本当にソフト面で早く出来る問題であるので。

日向市にあるウラン濃縮の研究所について、そのいわゆる廃棄物をどう処分するかというのが今の法律の中で出来上がってない。出来上がってないというか、独立行政法人原子力機構の中の改正のなかで、20年度から30年度までは、それを実験的に研究開発する。そして平成30年度にそれを実証に移していくということであるが、そんなスピードのないやり方でいいのかなと。

この3月11日を境にして、その余震というのが南下し続けているという実態を見た時に、それでいいのかなということで、これは私どもも、この前も県、国に対して要望したところであるが、どこに埋設して、どういう具合にして搬送していくのか、重大な問題として、県の方からも充分な要請をやっていただきたい。

宮崎県は全国有数の水力発電の県である。全てが大体50年から60年であり、私はコンクリートの疲労というものもあると思う。この前九電とお話をした時には絶対大丈夫ということであったが、福島も絶対大丈夫ですと言ったものが大丈夫じゃなかった

わけであるから、本当に充分なのかどうか、その基準の点検が本当に必要なんじゃないか。企業さんは企業さんで頑張っていると思うが、そこらの術というのはやらないといけないのかなあと思う。

(門川町)

- 地区会長を中心に県下一斉の防災訓練に対しての研修会を行った際、1番多く出た意見が、MCA無線による広報というのが周知徹底しなくて、なかなか聞き取れなかったということ。この屋外のスピーカーは風向きや台風の時などは、ほとんど聞き取りにくくてなかなか瞬時の伝達ができないので、部・課を跨いで連携をとって屋内受信機が設置できるようお願いをしておきたい。

【総務部長】

- 日向灘地震に関しては、県の地震の専門部会の方で、早めに検討していただこうと考えている。私も知事と先だって山元町を訪問したが、聞くところによると、地震が発生してから実際の津波の第1波が来るまでに1時間あり、陸前高田市でも30分を超えるぐらいの時間があった。あのような被害になったということは、結局2010年のチリ地震では津波が来なかったり、だんだん意識の風化もあったのかなと思ったところ。避難訓練等を繰り返し、はずれることはあるかもしれないが、それをやっておく。その中での釜石市の教育委員会が非常に徹底してそのことで効果を上げたということもあるので、これも全庁的に考えていこうかな思っている。

後方支援基地の関係は、東海・南海・東南海地震の関係の沿岸9知事が、政策提言を国の方に行っており、その中でも今ご指摘にあったような救援機関の進出拠点となるような総合的な防災拠点の整備という項目も、その政策提言の中に上げ、国の方にも要望をしているところであり、これは充分考えていかないといけない話題だと思っている。

【福祉保健部長】

- 今県内に11病院、災害拠点病院指定をしており、全医療圏を対象とする病院として、

県立宮崎病院と宮崎大学付属病院を基幹災害医療センターとしている。そこでの役割は当然現地の医療の後方支援なり、そこからの患者の受け入れ等を行うということであり、災害拠点病院のもともとの医師数の問題ということについては、緊急時には基幹の災害医療センターの方がバックアップするということに対応することになるかと思う。

耐震性の問題、災害拠点病院の耐震の工事等については、補助制度があるので、そういうものを活用していただければと思う。

今回の東日本大震災の中で、1番問題になったのは、連絡体制。災害拠点病院と本部とか災害拠点病院間の通信手段がなかなか確保できなかったという話がある。通信手段の確保については、今後検討していかなければならないと考えている。

【県土整備部長】

- 今回の震災で、ダムが1つ壊れているが、それは農業用の溜め池で、土を突き固めたダムである。県で管理しているダムは、コンクリートでできたダムであるが、このダムの管理については、通常日常的にも定期的な計測であるとか点検整備をやっており、震度4以上の地震が発生したダムについては全て緊急点検を行うようにしている。

24時間以内に目視による外観の点検であるとか、漏水、水の漏れる量がどうなったかとか、そういった点検をやっている。この東北から関東にかけてたくさんのダムが震度4以上であったが、この臨時点検の結果としては、ダムの安全性にただちに影響を及ぼすような被害はなかったということに聞いている。本県のダムについても、そういったダムと同じ設計基準で作っており、かなり古いダムもあるが、今の基準に照らしても充分安全なような設計基準で設計されたダムであり、東北の事例から判断して、本県のダムについても、安全性に影響するような被害はないと考えている。

九電については、特にダムの高さの高い、一ツ瀬ダム、上椎葉ダムについては東日本大震災後速やかに安全性の検証に入られ、その段階では充分安全性は確保できているという報告を受けており、24年度までかけて詳細な検討をやられると聞いている。

県では、綾北ダムが1番高くて、75mぐらいあるが、コンクリート、地盤の調査を行い、今後大地震に対する耐震性の検証も行う予定にはしている。

また、今回の震災を受け、国の方でもいろいろ検討されており、国などの機関の検証の結果、耐震性の考え方が新たに示された場合は、その方針に基づいて今後また検討していきたいと考えている。

【教育長】

- 市町村立学校については、今年の4月1日現在で、耐震化率が82.3%となっている。1年前の全国の小中学校の耐震化率の平均は73.3%であることから、かなり宮崎県における学校耐震化は推進されているという認識を持っている。

市町村立学校について、IS値が0.3を超えるものについても補助対象に加えるよう国に対して毎年要望しているところであるが、残念ながら今実現にいたってないというところである。

文科省の方針としては、平成27年度までに全ての学校の耐震化を完了するという目標を示しているので、是非その点をご理解いただき、大変厳しい財政下ではあるが、補助等も活用いただき推進していただきたい。

特に小中学校の場合は、ほとんどの学校が災害時における避難拠点となっていることから、大変大事なことと思っている。

【商工観光労働部長】

- 細島の旧ウラン濃縮研究、低レベルの放射性廃棄物については、人体には影響ないレベルということであり、旭化成の方も一応震度6弱程度、それから津波についても4mを超える想定で対応できるようなということで、かなり施設の強化をされている状況にある。ただ、今回の震災を受け、私どもとしてもやはりさらなる対応をお願いしたところであり、事業所においてさらに大規模な地震・津波を想定したシミュレーションなど検討を行っていきたいということで、回答をいただいているところである。

ただ、市長がおっしゃったとおり、早くこの廃棄物についての国全体としての処分の仕組みが出来なくてはいけないと思っているところであり、私どもとしても、文部科学省、そして原子力開発機構の方に早期処分について強く要望していくということで準備を進めているところである。

◇ 会議総括（知事）

本日は、「新エネルギー」、「防災と危機管理」と住民のみなさんも大変関心が高い分野について、意義ある意見交換、情報交換、また問題意識の共有を図ることができたのではないかと思います。大変重要な課題であるので、本日いただいた様々なご意見を踏まえて、災害への備え、防災の強化に努めるとともに、いろんな場面を通じて、お互いの意見交換を進めてまいりたい。